

# インドネシア 時代は回る

―スハルト次男から華人メディア王へ―

佐藤百合

インドネシアは現在、民主主義体制の下で堅調な成長を続ける新興国のひとつと目されている。長期強権体制として知られたスハルト時代は、すでに遠い過去になった。当時、スハルト大統領の実子たちが財界で権勢を誇ったことは有名な話である。そのなかで最も規模が大きかったのが、次男が興したビマンタラ・グループだった。

現在、ビマンタラの名はもはや存在しない。次男もビジネスの舞台から姿を消した。だが、その事業は生き延び、いま新たな展開をみせている。

## ●新興メディア王の登場

インドネシアで近年注目を集める新興企業家の一人に、「ハリタヌ」という略称で呼ばれる男がいる。正式な名はバンバン・ハリ・イスワント・タヌステイヨ。一九六五年に東ジャワ州都スラバヤに生まれた華人である。

彼は、自身の持株会社バクティ・

インベスタマ社の年次報告書のなかで、「インドネシア最大にして唯一の統合的メディア事業者」と自らを紹介している。

テレビ放送では、民放一〇局のうち最大のRCTIを始めとする三局を傘下におさめ、合計三九%の市場シェアを握る。一〇〇チャンネルを擁する衛星テレビ「インドビジョン」は、有料放送市場の七八%を制する。

このほか、全国各地のラジオ局、発行部数第三位の日刊紙「スプタル・インドネシア」、複数のタブロイド紙、これらの媒体のコンテンツをネット配信する「Okzone.com」、コンテンツの企画制作、ゲーム制作、タレント事務所、広告代理店にまで事業は広がる。シヨート・メール・サービス（SMS）を軸とするモバイル付加価値サービス（VAS）では、二〇〇九年に中国に進出した。

楽天がネット通販で二〇一〇年にインドネシアに進出した際に、

合弁パートナーに選んだのがハリタヌだった。三木谷浩史との縁で、秋元康ともつながり、AKB48の初の海外版であるJKT48が二〇一一年に誕生した。JKT48が歌って踊る楽天のCMがテレビやネットで配信されるといふふう

## ●資産運用で本領発揮

ハリタヌは、一九八〇年代末の抜本的な金融自由化政策の申し子といっている。一九八八年、証券取引業への民間企業の参入が解禁された。この年、カナダのカールトン大学を終え、翌一九八九年に同大学でMBAを修了したハリタヌは、すぐに帰国して同年バクティ・インベストメント社（現バクティ・インベスタマ社）を設立した。

折しも、証券市場は自由化を受けて上場ラッシュに湧いていた。同社は、一九九二年に証券ブローカーの認可を取得し、翌年には証

券引受け、投資運用でも認可を得て、証券会社として頭角を現す。

だが、ハリタヌの本領が発揮されるのは、アジア通貨危機のさなかにスハルト政権が崩壊した一九九八年以降である。この激動期に、バクティ・インベスタマ社は、債務危機にあえぐ優良企業の株式を買い、内外投資家に投資させ、価値を高めて売却するという投資ファンド業に脱皮した。早くも一九九九年に同社は資産運用で高収益を計上している。米投資家ジョージ・ソロスから同社が出資をとりつけ、ソロスによる投資案件の仲介もしたと報じられたことで、ハリタヌの名は一躍全国に知れ渡った。

二〇〇二年、ハリタヌはビマンタラ・グループを買収した（官報付録二〇〇三年一七九号）。それまでは業種を問わず短期的な資産売買を繰り返していたハリタヌが、これを機に中長期的なスパンで資産を保有し拡大を図るようになる。それがすなわち、メディア事業だった。

ビマンタラの最優良資産であった民放テレビRCTIと衛星放送は、二〇一〇年現在においても、ハリタヌの全事業の売上高の四七%、連結総資産の三五%までを占めている。ハリタヌが持株会社バクティ・インベスタマ社傘下に

保有するのは、メディア、金融、その他投資事業（資源や空運など）の三部門。そのうち、メディアが売上高六・八兆ルピア（約六二〇億円）の九二％、資産一六・六兆ルピア（約一五〇五億円）の八四％を占める。RCTIと衛星放送の比重は、メディア部門の半分に達する。ビマンタラの中核事業がハリタヌの中核事業として受け継がれていることがわかる。

### ●次男バンバンのビマンタラ

ビマンタラ・グループとは、スハルト大統領の次男バンバン・トリハトモジョが一九八一年に設立したビマンタラ・チトラ社を株式会社とする企業グループである。バンバンが姉や兄弟と違ったのは、親族や有力企業家を頼らず、学友三人組で起業したことだ。学友というのは、同じ一九五三年生まれで、バンバンと小・中・高校を共にしたモハマド・タフリル・サ

パイとロサノ・バラックである。高校卒業後、バンバンはアメリカへ、タフリルはイギリスへ、ロサノは日本の早稲田大学に留学した。

ロサノの父オマル・バラックも戦前に早稲田大学に留学し、戦後大阪で起業した経歴をもつ。父もロサノも留学中に日本人女性と結婚した。ロサノによれば、ビマンタラ・チトラ社設立時の資本金一億ルピアは父が出したという。

事業経験のない三人組は、手当たり次第「何でも売り、何でも仲介する（タフリル）」ところから出発した。だが、その後のビマンタラは、抜きん出た成長スピードで一九九六年には売上高第六位、非華人系では最高位の企業グループに登りつめる。

この急成長には「大統領の息子」という看板が大いに貢献した。最初は国营企業に対する物品納入、流通代理業、保険代理業が主たる収入源になり、やがて国营企業が独占していた分野に初の民間企業として参入が認められていったからである。

その好例が、初の民放テレビRCTIであり、国营電話通信会社との合併で参入した通信衛星事業であった。

ここで重要なのは、RCTIが、政治権力者に連なるメディアでありながらも、自由で良質なコンテ

ンツを制作し続けたことである。映像メディアに携わる人材養成の拠点ともなったRCTIは、ビマンタラの利益の五七％（一九九四年）を稼ぎ出すグループの屋台骨に成長していった。

### ●バンバンからハリタヌへ

スハルト体制が崩壊した一九九八年、ビマンタラは二重の危機に立たされた。ひとつは、他の有力企業と同じ債務危機、もうひとつは、民主化勢力からのKKN（癒着・汚職・身内びいき）排斥運動である。

この時、ビマンタラにおける自身の持株と重債務とをセットで引き取ってくれる相手として、バンバンが白羽の矢を立てたのがハリタヌだった。バンバンの妹でスハルトの次女ティティクが以前、バクティ・インベストマ社に出資し

ていた縁もあった。バンバンはこの若い華人に中核事業を託し、舞台裏に退いた。

二〇〇七年、ビマンタラ・チトラという社名は消滅した。新しい社名はグローバル・メディアコム。ハリタヌのメディア部門の統括持株会社である。バンバンはこの会社の一四％株主であり、監査役会にロサノ、タフリルとともに名を連ねている。

かつてスハルトの実子たちは数多くの事業を手がけたが、次の時代に資産として残り、かつ新たな発展をみせているのは、バンバンがハリタヌに託したメディア事業がほぼ唯一の例ではなからうか。

ただし、受け継いだ主は、新世代の華人である。スハルト時代の日蔭者だった華人とは逆に、パフォーマンス好きの目立ちたがり屋である。ハリタヌは、「インドネシアのパークシャー・ハサウェイ（アメリカを本拠とする世界最大の投資持株会社）になる」と夢を語る。彼にとつてはメディア事業も、あくまで時機に投じた運用資産のひとつにすぎないのかもしれない。

（さとう ゆり／アジア経済研究所  
地域研究センター次長）